

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2026年1月20日 第218号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2025.12.11

ラブロフ外相がウクライナ和平に関する円卓会議に出席

12月11日付Kommersantによると、ラブロフ外相が同日、ロシア外務省外交アカデミー主催のウクライナ和平に関する大使円卓会議に出席した。発言の概要は以下の通り。

ロシアと米国

- ・プーチン大統領とウイコフ米特使が12月2日にモスクワで会談し、両国間の全ての誤解を解消した。
- ・この会談では、アラスカのアンカレッジにおける米ロ首脳協議で達成された相互理解について確認が行われた。同協議後の一定期間は進展がみられなかったことから、これは非常に重要な成果といえる。
- ・ロシアは米国に集団安全保障に関する追加提案を伝えた。
- ・ウクライナ和平に関する米国との協力は継続されるが、ゼレンスキー大統領とEUの目的はトランプ大統領とそのチームの努力を妨害することだ。

ロシアと欧州

- ・欧州がウクライナに平和維持部隊を派遣した場合、直ちにロシアの合法的な軍事目標となる。
- ・ロシアは英国軍がウクライナ紛争に直接関与しており現地に約100人の軍人がいるという結論を下すであろう。
- ・2022年、英国のジョンソン首相(当時)はゼレンスキーに合意済みの和平計画を撤回させ、ウクライナ和平において破壊的な役割を果たした。
- ・西側諸国はロシアとの協議を停止するというウクライナの決定に一切反応せず、政治的解決に向けた意欲があるという印象だけでも与えるよう促すこともしなかった。
- ・ロシアにはNATOやEU加盟国に対する攻撃的な計画は全くなく、書面によりこれを保証する用意がある。
- ・ロシアは自らの発言に責任を持っているが、相手側にはあからさまに軍国主義的な熱気が蔓延している。
- ・欧州が戦うことを決断した場合、ロシアにはすぐでも応じる用意がある。
- ・欧州諸国は何とかしてウクライナを巡る交渉のテーブルに着こうとしているが、彼らの責任能力から、彼らの提案の有用性については疑念が生じる。

2025.12.19

プーチン大統領による「1年の総括」

12月19日付Kommersantによると、プーチン大統領は同日、年末恒例の大規模記者会見「1年の総括」に臨んだ。4時間半にわたる会見での同大統領の発言の概要は以下の通り。

特別軍事作戦、ウクライナ、協議

- ・現時点でウクライナ側に和平および領土割譲に向けた意欲はみられない。
- ・ロシア軍は戦略的イニシアティブを完全に掌握した。敵は全方面において撤退している。
- ・ロシアはウクライナ紛争における人々の死に対して責任があると認識していない。この戦争を開始したのはロシアではない。

- ・アラスカでの米ロ首脳協議に先立ち、ロシアは一定の譲歩を提案された。私はアンカレッジ到着に際し、提案された妥協案に同意すると述べた。わが国が何かを拒否したという言説は正しくない。
- ・ロシアはウクライナにおける選挙の安全確保について検討する用意がある。
- ・ロシアは選挙期間中にウクライナ領内への攻撃を抑える用意がある。
- ・ロシアのタンカーに対する攻撃は輸出を妨害しておらず、新たな脅威を生み出しているだけだ。たとえば保険料の上昇につながっている。

西側諸国とロシアの資産

- ・ロシアの資産の没収は窃盗ではなく略奪であり、略奪者は大きな代償を払うことになる。単なるイメージの悪化にとどまらず、ユーロ圏に対する信頼が失墜するであろう。
- ・EUの構想の一つはウクライナに対する賠償ローンの供与だが、これは各国の予算に影響を及ぼし、政府債務が増すことを意味する。
- ・我々は政治的影響を受けない国や地域を見つけるよう努める。
- ・西側諸国がロシアを尊重し、ロシアの国益を守るならば、新たな軍事作戦が実施されることはない。
- ・ロシアと欧州が協力すれば、あらゆる者が利益を得ることになる。
- ・ロシアには英国および米国と協力する用意があるが、対等でなければならない。
- ・西側諸国は自らの手で今日のウクライナ紛争を引き起こし、状況を悪化させ続けている。
- ・カリニングラード州を封鎖しようと試みるならば、紛争は未曾有のレベルまでエスカレートし、大規模な戦争に発展するであろう。

セルビア企業に対する制裁

- ・ロシアはセルビア石油産業(NIS)に対する制裁に関してセルビアと合意している。
- ・ロシアはセルビア当局が政府間合意に基づく義務を履行するものと考えている。

経済

- ・GDP成長率は1%だが、3年で合計9.7%、欧州部では3.1%成長した。
- ・成長率が1%となったのは、インフレ目標に関連する政府と中銀の意図的な措置によるものだ。
- ・インフレ率は年末までに5.7~5.8%に収まる可能性がある。
- ・財政赤字は3年間で1.5%以下になる見込みである。
- ・失業率はすでに過去最低を記録していたが、さらに低下して2.2%になった。
- ・実質賃金の伸びは好調を維持しており、1年で4.5%上昇した。
- ・労働生産性の伸びはわずか1%と控えめだが、この状況は改善しなければならない。
- ・中銀の外貨準備高は増加しており、7,415億ドルに達した。

中銀

- ・0.5ポイントの利下げに対する実体経済の反応は予測可能だが、結果を見守る。
- ・融資の動向から、また利上げを余儀なくされないよう中銀の慎重な対応が求められる。
- ・中銀はインフレ率の急上昇を防止するため慎重に行動すべきである。
- ・2025年第1~3四半期、ロシアにおける投資活動は3.1%減少した。

税金

- ・付加価値税を22%に引き上げたこともあり、目標である予算の均衡が達成された。
- ・税負担が増えると脱税しようという誘惑が生じる。闇経済や脱税をなくさなければならない。
- ・付加価値税の引き上げは永続的なものではない。最終目標は将来的な減税である。

住宅ローン

- ・政府に対し、新築物件の引き渡し遅延による建設業者の罰金の猶予期間を延長しないよう求める。
- ・家庭向け住宅ローンは建設業よりも子育て世帯に対する支援を目的とすべきである。
- ・家庭向け住宅ローンの対象は拡大され、建設水準の低い都市の中古住宅にもすでに適用されている。

自動車産業

- ・自動車リサイクル税(廃車税)の引き上げが永続的なものにならないよう期待している。

- ・廃車税の引き上げと外国車の価格上昇の影響を被っているのは主に大都市の高所得者層である。

航空機産業

- ・ロシアにおける航空運賃上昇の一因は航空機不足である。
- ・ロシアはAn-124ルスランやIL-76の近代化バージョンのような航空機を必要としている。
- ・MS-21は国際市場でも競争力のある航空機である。
- ・ロシアはリージョナルジェットを必要としており、開発に取り組む。

人口

- ・多子世帯が所得基準を若干上回った場合に支援措置を停止することは誤りである。
- ・3歳未満の子育て補助金の延長の問題は予算上の制約のみだ。政府はこれについて検討しなければならない。
- ・ロシアの出生率は1.4だが、2に引き上げる必要がある。
- ・一部の地域では出生率向上のため過去数年間で750億ルーブルが拠出された。家庭向け住宅ローンを6%のまま維持するための支援措置につき、さらなる検討が必要である。
- ・住宅公共サービス料金が世帯収入の22%を超える場合には政府が支援を供与すべきである。
- ・2026年1月1日から子育て世帯向けの支援措置が開始され、納めた所得税13%のうち7%が還付される予定。
- ・支援対象世帯の収入が増えても支援を停止すべきではない。
- ・保育園の開所時間を午後8時まで延長することについて検討すべきだが、保育士の数を増やす必要がある。

インターネット制限

- ・モバイルインターネットの遮断が解除されることはない。モバイル通信の制限によりドローン攻撃の危険性が最小限に抑えられる。
- ・インターネット遮断の問題を解決する方法は2つある。1つ目は国産ソフトウェアおよびハードウェアへの移行である。2つ目はロシア事業を行っている外国メーカーの製品を利用することだ。ただし、こうしたサービスをロシア国内に輸入するよう当該メーカーと交渉する必要がある。

価格統制

- ・国家による市場価格の規制は危険である。規制を開始して一定の基準を設けると、たちまち商品がなくなる。
- ・必須医薬品等、国家による価格規制が必要な分野もある。

デジタル主権

- ・国産メッセンジャーMAXの誕生によりロシアは完全なデジタル主権を獲得した。デジタル主権を達成した国は米国、中国、ロシアの3カ国である。
- ・Telegramやその他のメッセンジャーを巡る問題はロシアの法令の遵守のみだ。
- ・ロシアにおいて外国製チャットボットが禁止されることはないが、こうした企業はロシアの法令を遵守しなければならない。

※「1年の総括」の内容は以下ロシア大統領府サイトから閲覧可能(ロシア語)

<http://www.kremlin.ru/events/president/news/78815>

2026.01.08

ロシア、新たな商業モデル構築の「ロードマップ」案を作成

1月8日付RIA Novostiによると、デニス・マントゥロフ第一副首相は記者団に対し、新たな国家的商業モデルの構築に関するロードマップの草案が作成されたと語った。同第一副首相は「わが国の商業分野は非常に多様化しており、多数の様々な形態の主体が存在する。こうした状況を踏まえ、国家的な商業モデルの構築に向けたロードマップの草案が作成された。関係省庁および業界における草案の包括的な議論を経たのちに、政府レベルで検討を行うが、その段階になれば詳細についてより具体的な話ができるようになる」と述べた。2025年12月ロシア産業・商業省は、商法改正で形成されつつあるアプローチは、オフライン取引とオンライン取引における条件の平準化に向けたものだ、と発表した。プーチン大統領は、第28回サンクトペテルブルグ国際経済フォーラムの結果を受けて、プラットフォーム経済の発展を考慮した新しい国家的な商業モデルを構築する構想を検討するよう、ロシア政府に指示した。

2026.01.12

専門家は2026年、6%のルーブル下落を予想

1月12日付Vedomostiによると、コンセンサス予測の専門家は、2026年はロシア・ルーブルが6%下落するとの見通しを示した。対ドル平均予測レートは88.5ルーブルで、予測値の幅は1ドル＝80ルーブルから95.5ルーブルまで。年初からの予想外のルーブル高により、経済発展省は9月に2025年の予測を見直さざるをえなかった。予算では1ドル＝94.3ルーブルと想定されていたが、新たな予測では、同省はすでに年間平均86.1ルーブルに修正している。ルーブル安に影響を与える主な要因は、ロシア中央銀行の中期予測にもとづく中銀の政策金利の15～13%への引き下げ、それに伴う投資家にとってのルーブル建て資産の魅力の低下、中銀による外貨売却の減少、制裁が緩和された場合の輸入の回復である。また、石油市場の状況もルーブル相場に大きな影響を与える。政府は専門家の警告に反して、石油価格の回復を期待している。経済発展省は、ロシア産ウラル原油の年間平均価格が、2026年には1バレル当たり59ドル、2027年には61ドル、2028年には65ドルになると予測している。専門家は、ルーブルの下落は徐々に進むと予測しており、急激な下落のシナリオは考えにくいとしている。種々の要因の最も大きな影響は、下半期に現れると予測されている。

2026.01.12

ハバロフスク地方、ロシアと中国の産業協力の中心地に

1月12日付East Russiaによると、ハバロフスク地方では、初のロシア・中国工業団地「ヴォストーチヌイ・モスト」が建設中である。これは新たな投資の集積地となり、両国の産業協力のモデルとなる。このプロジェクトは中国中小企業協会の支援を受けて実施されており、医療機器や建材の製造を目的とする最初の入居企業もすでに存在する。開発の見通しについて、独立非営利組織「ハバロフスク地方投資誘致・イノベーション開発エージェンシー」の国際協力担当顧問マクシム・カザコフ氏は次のように語った。

DFOにおける工業団地の開発: 官民パートナーシップのフォーマットは経済的に効率的であることが証明されている。投資家は賃貸料とサービスから収益を得ることができ、入居企業は完成済みのインフラを使ってすぐに活動を開始でき、国は雇用と高付加価値生産を実現できる。この手法は、ハバロフスク地方の工業団地「アバングルド」などで既に実施されている。2030年までに10以上の工業団地を立ち上げることは、達成可能であるが組織的に難しい課題と評価されている。

国の支援を受けるための要件: 工業団地が産業・商業省の登録簿への登録と約5億ルーブルの補助金を受けるには、一連の条件を満たさなければならない。面積8ヘクタール以上、電力容量2メガワット以上、完成したインフラ、高付加価値製品を生産する入居企業が12社以上あること、そして書類一式（マスタープラン、ビジネスプラン、財務モデル、入居企業リスト）である。プロジェクトの規模が大きいため、一部の投資家はより小規模なフォーマットを選択しているものの、この1年半で工業団地への関心は著しく高まっている。

ロシアと中国の協力: 中国側との交渉は実践段階に移行した。30万社以上を統合する中国中小企業協会とのパートナーシップが確立された。投資家が現れ、初のロシア・中国工業団地「ヴォストーチヌイ・モスト」の運営会社が設立された。

「ヴォストーチヌイ・モスト」プロジェクト: この工業団地は「セーヴェルナヤ」地区に設置され、開始面積は139.6ヘクタールのうち18.7ヘクタール、総投資額は10億ルーブルを超える。このプロジェクトは、入居企業を迅速に受け入れるための標準的な生産棟の建設と、個別生産のための区画の割り当てを盛り込んでいる。2026年には設計・調査業務を開始し、建設に着手する予定である。

入居企業と展望: すでに、建材、住宅キット、農業機械製造、特定の医療機器の分野における中国企業からの申請がある。このプロジェクトは、ハバロフスク地方におけるロシアと中国のメーカーの間の協力に向けられており、将来的には工業団地の拡張、瀋陽（遼寧省）の工業団地との連携を含む国際的な生産チェーンの構築が見込まれている。

二国間協力の傾向: ロ中工業団地は、持続可能な協力形態と考えられている。中国の投資家には完成済みの「ターンキー」ソリューションが提供され、中国資本が建設に参入することで、他の企業にとっての参入障壁が下がる。このようなアプローチは、非資源産業への投資誘致と、高付加価値生産の創出を促す。

ハバロフスク地方のメリット:大ウスリー島に貨物・旅客の検問所が開設される見通しであり、これが投資家の関心を惹きつけることが予想される。これはこの地域の物流能力を高め、投資家のビジネスモデルに影響を与えている。黒竜江省のパートナーだけでなく、この地域での経済的プレゼンスの拡大に関心を持つ河北省、浙江省、遼寧省、吉林省、北京から2025年に訪問した代表団からも、注目も集めた。

2026.01.13

ロシア中央銀行、個人の国際送金に関するより多くのデータを銀行から得たい意向

1月13日付Interfaxによると、ロシア銀行は、個人の国際送金に関する銀行の報告様式を変更し、報告対象となる取引のリストを拡大する計画である。関連する変更は、2023年4月10日付のロシア中銀指令第6406-U号に含めるよう提案されている。中銀は新たな経済現象の出現を変更の理由としてあげた。取引コードの拡大は、個人の国際送金に関する統計を詳細化すること、ロシアの国際収支、国際投資ポジション、対外債務にデータがより正確に反映されることを目的としている。コンピューターゲームやデジタルサービスの支払い、保険料や保険金の支払い、通信サービス、罰金や損害賠償、物質的支援に関する情報を報告に含めることが提案されている。商品代金の清算では、ネットショップでの購入と乗用車の購入を区別することが提案されている。デジタル通貨の売買取引と、実用的なデジタル権利の取引については、別途記帳したい意向である。デジタル通貨とは、投資や決済に使用されるが、ロシアやその他の国の通貨単位ではない分散型台帳に記録された電子データである。「デジタル権利」には、実用的なデジタル権利と、固有の識別子を持つ非代替性トークン(NFT)が含まれる。また、中銀は、送金者と受取人の居住地、送金方法、送金形態、送金元、手数料額に関する情報を報告書に追加することを提案している。取引の資金源としては、現金、銀行口座、決済カードあるいはプリペイドカード、電子マネーなどがあげられる。

2026.01.14

ミシュスチン首相、極東発展に関する新たなプログラムの策定期限を設定

1月14日付Rossiiskaya Gazetaによると、ミシュスチン首相は、関係省庁および地域に対し、2030年までおよび2036年までの予測を含む極東連邦管区(DFO)の新たな社会経済発展戦略の草案を、2026年7月15日までに準備するよう指示した。居住パターンや気候、環境、地震活動などの地理的特徴を考慮した、マクロ地域の発展モデルを構築し、同管区の発展に関する様々なシナリオを考慮しなければならない。戦略が承認されてから6カ月以内に、政府にその実施計画を提出しなければならない。また首相は関連文書を作成するよう指示した。エネルギー省と極東開発省は、2026年9月1日までに、2050年までの極東連邦管区の電力開発プログラムの草案を作成しなければならない。また、同じ期限内に、2036年までの極東連邦管区ガス供給・ガス化プログラムも提出しなければならない。

2. 産業動向

(1)自動車

2026.01.13

2025年の乗用車販売台数は対前年比で16%減少

1月13日付Vedomostiによると、2025年、ロシアでは132万6,000台の新車乗用車が販売され、対前年比で16%減少した。分析機関アフトスタットがパスポルト・プロムィシュレンヌイ・コンサルティング社のデータを引用して発表した。過去2年間、市場は2022年の超低水準を起点として成長した。2023年の販売台数は106万台(対前年比69%増)、2024年は157万台(同49%増)であった。2025年、国内で最も需要の高いブランドは依然としてLadaであり、アフトヴァズは市場のほぼ4分の1を占めた。2025年、アフトヴァズ製の新車は合計32万9,890台販売された(同24%減)。中国のHavalは、17万3,302台(同9%減)を販売し、再び最も売れた外国ブランドとなった。販売

台数が全体的に減少する中、ロシア市場における同ブランドのシェアは12%から13%に成長した。第3位はCheryで、9万9,810台（同36%減）を販売した。他のブランドは昨年、さまざまな販売動向を示した。例えば、中国のGeelyの販売台数は9万4,047台（同37%減）となったが、この中国ブランドのベラルーシとの合併会社であるBelgeelは逆に、販売台数をほぼ2倍の6万8,064台に伸ばした。Changanの販売台数は6万6,242台（同38%減）となったが、Jetourは3万6,472台（同4%増）となった。サンクトペテルブルグで組み立てられているSolarisブランドの販売台数は3万4,519台（同2.3倍増）であった。第9位はTenet（ロシアで現地化されたChery）で、3万3,484台を販売した。この車の生産は、2025年8月中旬にカルーガ州で正式に開始され、同時に販売開始が発表された。10位は日本のトヨタである。このブランドは2022年以降ロシアで正式には販売されていないが、販売台数は2万9,144台（同40%増）だった。

2026.01.13

トヨタ、ロシアでLexusの商標を登録

1月13日付RIA Novostiによると、RIA Novostiがロシア知的財産庁（ロスパテント）のデータベースを調査して明らかにしたところによると、日本の自動車メーカーのトヨタがロシアでLexusの商標を登録した。資料によると、申請は2024年4月末に当局に提出され、2026年1月13日にロスパテントが登録を承認した。取引先審査サービスRusprofileはRIA Novostiに対し、「このブランドに対する独占的権利は2034年5月まで有効である。商標はスポーツカー、SUV、電気自動車、その他の車両、ならびにスペアパーツや部品に適用される」と語った。トヨタは2022年にロシアでの生産を停止した。同社は有限責任会社トヨタ・モートルとして市場に参入している。2021年以降、同社の売上は3,320億ルーブルから72億ルーブルへと47分の1に減少した。2025年度の同社の利益は25億ルーブルであった。

(2) エネルギー

2026.01.06

ロシアの石油輸出に制裁の影響

1月6日付Smotrim.ruによると、燃料エネルギー部門発展戦略・技術分析センターのヴァチェスラフ・ミシチェンコ所長はTV局ロシア24のインタビューで、制裁やその他の景気動向がロシアの石油輸出価格のディスカウントに影響を及ぼしていると語った。たとえば、米国の管理下に置かれたベネズエラの石油生産回復により、ロシアにとって重要なアジア市場、特に中国市場において新たな競合国が登場する可能性があるという。また、制裁に伴うディスカウントへの圧力も高まる可能性がある。同所長は、「現在のディスカウント幅は非常に大きく、バレル20ドルを上回っているが、これは市場動向によるものだ」と説明した。さらに、西側の制裁も油価下落に影響を及ぼしているという。同所長は、「制裁圧力、様々な障害、西側諸国がロシアの石油会社や石油輸出に対して制裁という形で科している制限措置がロシア産石油価格をかなり低い水準に押し下げている」と付け加えた。

2026.01.13

ガスプロム、中国向けガス供給日量の記録を更新

1月13日付RIA Novostiによると、ガスプロムは今年に入って2度目となる、「シベリアの力」ガスパイプライン経由の中国向けガス供給日量の記録更新を発表した。同社がTelegramチャンネルにて、「ガスプロムは今年に入って2度『シベリアの力』ガスパイプライン経由の中国向けガス供給日量記録を更新した」と発表した。この新記録達成は1月12日付で、前回は1月10日に達成した。ガス供給は、ガスプロムと中国CNPCとの間の長期ガス売買契約に基づいて行われている。全長約3,000kmのガスパイプライン「シベリアの力」による供給は、2019年末にヤクーチアのチャヤンジンスコエ鉱区から開始された。3年後、ガスはイルクーツク州のコヴィクチンスコエ鉱区からも輸送されるようになった。ガスパイプラインの設計能力は年間380億m³である。「シベリアの力」経由の供給は、2024年12月1日に契約上の上限レベルに達した。昨年の同ガスパイプラインによる供給量は約388億m³であった。

(3)外国企業動向

2026.01.12

Jimmy Choo、ロシアで商標を登録

1月12日付Vedomostiによると、英国のJimmy Choo社がロシアで「ジミー・チュウ」の商標を登録した。申請は2024年4月25日に英国の「ジェイ・チュウ・リミテッド」社によって提出された。商標は、国際商品・サービス分類の6つのクラス(第3、9、14、18、25、35)に登録された。これらは化粧品、眼鏡、バッグ、宝飾品、衣類、靴、および広告・マーケティング分野のサービスを含む。

2026.01.13

ファーストリテイリング、ロシアで商標登録

1月13日付Vedomostiによると、ユニクロブランドを運営するファーストリテイリングは、ロシアで「ユニクロ」の商標を登録した。登録申請は2025年8月31日に日本から提出された。ロスパテントのデータによると、この商標は国際商品・サービス分類の1つのクラスに登録されており、衣類、靴、帽子、下着などが含まれる。ロスパテントのデータによると、2025年9月、同社は、ユニクロ、子会社のGU、および持株会社自体に関連する商標の登録申請をロシアで21件提出した。

(4)その他

2026.01.08

ロシア外務省「米国が危機を創出する用意があることを懸念」

1月8日付Lenta.ruによると、ロシア外務省は公式サイトにて、石油タンカーMarineraの事件を受けて、米国が危機を創出する用意があることを批判する声明を発表した。この声明は、「米当局が、過去数年にわたり意見の相違によってきわめて悪化しているロ米関係も含めて、深刻な国際的危機状況を生み出す用意があることは、遺憾と憂慮の念を呼び起こす」と述べている。外務省は、特に米国が国際海運の規範を無視している、と付け加えた。また、Marinera号事件の結果、欧州・大西洋地域における軍事・政治的緊張が高まる可能性がある、と指摘した。

2026.01.09

ニキータン運輸相「ロシアの海港の処理能力は2026年に5,600万t増加する」

1月9日付TASSによると、アンドレイ・ニキータン運輸大臣はTASSのインタビューで、ロシアの海港の処理能力は2026年に5,600万t増加し、国内の航行条件は改善される、と述べた。同大臣によると、国内の鉄道網と北極海航路は今後も発展が続く。国家プロジェクト「効率的な交通システム」の枠内において、ロシアの海港の総取扱能力は2025～2030年にかけて、全方面で2億2,500万t増加する見込みだ。アレクサンドル・ポシヴァイ運輸次官は「ロシアの交通」フォーラムでの講演に向けたプレゼンテーションの中で、2030年までに東部方面での海港の処理能力が1億1,500万t増加して4億2,030万tに達する、とのロシア運輸省の見通しを明かした。また、アゾフ海・黒海方面の港湾の取扱能力は3,860万t増加して4億8,510万t、北西方面は6,620万t増加して5億8,930万t、南北輸送回廊では530万t増加して2,430万tになるという。

2026.01.09

2026年のロシアの農産物輸出の展望

1月9日付Izvestiyaによると、ロシアの農工複合体は成長を続けている。世界的な食糧需要が高まる中、地政学的な課題は存在するものの、ロシアの農産物に対する需要は依然として高い。例えば分析センター「ルスアグロトランス」の責任者であるイーゴリ・パヴェンスキー氏が発表した予測によると、今期の農業シーズン(2025年7月から2026年6月まで)にロシアは、5,780万tの穀物および豆類を輸出できる見込みである。また、10月の時点で農業省は今農業年度の穀物輸出量を5,000万tと予測したが、12月末にドミトリー・パトルシェフ副首相はIzvestiyaのインタビューで、この数字を5,300万～5,500万tに引き上げた。ロシア中央銀行の登録投資顧問である経済学者

ユリヤ・クズネツォワ氏は、ルスアグロトランスの5,780万tという予測は今農業年度の潜在力を反映しているが、ロシア農業省のより保守的な評価は、天候や物流リスクの影響を示している、と指摘している。クズネツォワ氏は世界的な供給に影響を与える主な要因として、気象条件、関税、ルーブル相場の動向も挙げるとともに、「物流と傭船、そして販売市場の地政学的構成や貿易制限も重要な要素となるだろう」と指摘した。農工複合体の他のカテゴリーの商品も輸出の増加が見込まれる。暫定評価によると、大麦の輸出量は530万t、トウモロコシは380万tに達する可能性がある。さらに、ロシアは菜種油と油カス、ひまわり油カス、大豆油の輸出で常にトップ3に入っている。油脂製品の輸出では、インド、中国、トルコ、サウジアラビアが優勢であり、一方、食肉は中国とベトナム、そして隣国のベラルーシとカザフスタンがより多く購入している。2026年は、ロシアの農産物輸出の構造において、アジア方面の役割がさらに強くなり、また食糧需要が高まっているアフリカ諸国での存在感も拡大すると予想される。

2026.01.12

プーチン大統領、マントゥロフ副首相とロシアの産業発展について協議

1月12日付Vedomostiによると、プーチン大統領は、今年最初の勤務日にマントゥロフ第一副首相と実務会談を行なった。両者は、昨年の産業発展の成果、国防発注の履行状況、ロケット・宇宙産業の業績について話し合った。マントゥロフ副首相は、ロシア企業は厳しい状況にもかかわらず、投資の勢いを維持している、と指摘した。副首相によると、2025年の9カ月間に製造業への投資は23%増加し、約5兆ルーブルに達した。2022年以降、「友好国」への輸出の割合は60%から80%に増加した。ロシアは、ロシア製品への関心が高まっている地域、すなわちアフリカ、ラテンアメリカ、東南アジア、中東、CIS諸国、ユーラシア経済連合に通商代表部を開設している。防衛産業複合体では380万人が従事しており、過去3年間で従業員数は80万人増加した。副首相によると、これは労働生産性の向上を伴っている。

※会談の全文: <http://kremlin.ru/events/president/news/79001>

3. 制裁関連

2026.01.10

ロシアは制裁対抗措置を延長

1月10日付TASSによると、国家院（下院）はプレスリリースにて、対ロシア制裁を克服するための特別措置が2026年まで延長された、と発表した。政府の危機対策権限の一部は2026年も有効となる。1月1日に発効したこの法律は、許認可活動に関する特別規則の制定、並行輸入が許可される商品リストの作成、医薬品および医療機器の流通に関する特例を規定している。さらに、採択された法律は、外国の包装のまま医薬品をロシアに輸入・販売することができる措置の延長も規定している。国家院のヴァチェスラフ・ヴォロジン議長は、「課題を克服することで、わが国はより強くなる」「ロシア連邦に対して3万711件の制裁が導入されているが、それにもかかわらず、ロシア経済は順調に発展しており、現在その規模は欧州最大、世界第4位だ」と述べた。また同議長は、ドイツは6位、フランスは9位であることに言及し、こうした結果は、ウクライナで戦争を開始し、キエフのナチス政権を支援している国々の首脳の政策の結果である、と強調した。同議長は、彼らが導入した制裁は、欧州市民自身に跳ね返り、彼らに打撃を与えている、と指摘した。

2026.01.13

RockwoolとCanPackのロシア子会社が一時的な外部管理に移行

1月13日付Kommersantによると、プーチン大統領は、デンマークのRockwoolの子会社（有限責任会社ロックヴール）とポーランド・米国のCanPackの子会社（有限責任会社ケン・パック）を一時的な外部管理下に移す大統領令に署名した。これに関する2025年12月31日付の大統領令第1011号が1月13日に公布された。Rockwool A/Sが保有するロックヴールおよびロックヴール・ヴォルガの株式は、株式会社「建設資産開発」に譲渡され、Can Pack S.A.およびTapon Franceが保有するケン・パックおよびケン・パック包装工場の株式は、有限責任会社スタリエレ

メントに譲渡された。CanPackはロシアの2つの工場でアルミ容器を生産している(市場シェアは約30%)。Rockwoolは、ロックウール断熱材のメーカーである。モスクワ、レニングラード、チェリャービンスク各州およびタタールスタン共和国で工場を運営している。両社の売上と純利益は2024年に大きく成長した。最も可能性の高いシナリオは、今後両社が現地企業に売却されることである。Rockwoolのロシア事業の資産は500億～600億ルーブル、CanPackは300億ルーブルと評価されている。専門家は、すみやかに買い手を見つけられない、あるいは所有者と合意に至らない場合、国が管理を延長する可能性があるとしている。地政学的状況が変われば、所有者に支配権が返還される可能性もあるが、当面は、この選択肢はありそうもない。外国企業は、おそらく大幅な値引きでロシア企業に事業を売却するか、国益を考慮した上でのロシアでの事業継続に合意するかのいずれかになるだろう。

※2025年12月31日付ロシア連邦大統領令第1011号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/laws/>

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)

◇◆◇

発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>
〒104-0033 東京都中央区新川2-1-7 セルコンスクエア Tel(03)3551-6215
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

* * * * *